



ISSN 0385-0838

第 141 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所  
 東京都武蔵野  
 市境 5-24-10  
 電話 0422 (54) 3111  
 郵便番号 180-8629

# カンボジア事業で先行する中国、韓国、ASEAN近隣諸国、日本も積極的な関与

川田 敦 相

外資系企業の新たな事業展開先としてカンボジアが注目されている。国・地域別に見ると、中国からの投資が最も多く、韓国や、タイ、ベトナム等ASEAN近隣諸国からの投資も多い。これら諸国はカンボジアのインフラ基盤開発にも積極的で、道路、橋梁はもとより、経済特区（SEZ）、港湾、発電所などの建設にも従事している。これら諸国に遅れをとるものの、日本からの投資も増加傾向にある。また、中国、韓国等と競うかの如く、日本はインフラ基盤開発にも従事している。

## 1. 中国からの投資案件数が最多

二〇〇九年のカンボジアにおける外国投資受け入れ額（認可ベース）は、世界金融危機の影響等から前年比六十九・七％減の二十一億六〇〇万ドルと低迷した（カン

ボジア投資庁（CIB）。しかしながら、二〇〇〇年代半ば以降、同国の高成長や、投資環境の改善等を背景に、投資機運の高まりが見られる。

国・地域別では、中国が二〇〇八年、二〇〇九年と二年連続で最大の投資国となり、カンボジアにおけるプレゼンスを高めている。二〇〇九年における中国からの具体的投資案件としては、送電線建設、衣類、製靴、タバコ等分野での案件が挙げられる。また、韓国からの投資案件では、カンボジアで初となる自動車組立て拠点の設立が注目されている。生産開始には至っていないものの、タイに隣接する南西部コッコンのSEZで、現代自動車とカンボジア・リージョンファット・グループとの合弁カムコ・モーター社が約五十ヘクタールの用地を確保し、自動車組立

## へ目 次

- カンボジア事業で先行する中国、韓国、ASEAN近隣諸国、日本も積極的な関与  
 …… 川田 敦相 …… (1)
- フィリピンのアブラヤシ生産と協同組合  
 …… 野沢 勝美 …… (4)
- 「国際中堅企業」の登場(26)  
 生産設備をグローバル市場で活かす  
 ～日本精機工業～ …… 西澤 正樹 …… (6)
- 天竺「暮らし雑誌」  
 …… 里見 駿介 …… (8)
- ラバゴス化は雁行形態的アジア観の終焉か  
 …… 三木 敏夫 …… (10)
- 「アジアの窓」  
 中国・住宅価格の上昇を抑えられるか  
 …… 小林 照直 …… (12)

て工場を建設している（二〇〇八年四月にカンボジア開発協議会（CDC）が投資認可済み）。

二〇一〇年上半期（一～六月）の外国投資受け入れ額（同上）は十億八〇〇万ドルで、国・地域別では、引き続き中国からの投資が第一位（五億三〇〇万ドル）。同国から水力発電、ゴム、石炭関連の投資がなされている。また、ベトナムからの投資も数年來増加傾向にあり、二〇〇九年が第四位（二億一〇〇万ドル）、二〇一〇年上半期では第三位（八四〇〇万ドル）で、ゴム栽培・加工、精米加工等の投資がなされている。

カンボジア商務省によると、一九八八年以降二〇〇九年十月末までに同国で登録した外資系企業数は、中国系企業が最多で三三六六社となっている。中国系企業に次ぎ、韓国系

企業が一六〇一社、以下、シンガポール系企業一〇二社、マレーシア系企業一〇四七社、タイ系企業九八六社、ベトナム系企業五二〇社と ASEAN 各国企業が上位に名を連ねている。中国系企業の数には年々増加傾向にあり、一九九〇年代、繊維・縫製など労働集約型産業分野に限定されていた同企業は、現在、水力発電所、通信、農業、アパレル、観光等、多岐にわたる分野へ進出している。

## 2. 中国、韓国、近隣 ASEAN 諸国による積極的なインフラ開発支援

カンボジアでは、自国政府はもとより、援助国や国際機関によるインフラ開発支援がなされ、とりわけ、中国、韓国、近隣 ASEAN 諸国による支援が顕在化している。具体的には、中国によるカンボジア国道七号線道路補修整備や、カンボジア国内でメコン川を跨ぐ二番目の橋梁となる「ブレットタミヤック・メコン川大橋」及び、同橋梁から延伸する新たな国道（国道八号線）の建設、北部ストウントレン付近メコン川支流での橋梁建設がある。

また、韓国は南部港湾・観光都市であるシハヌークビル周辺から国道三号線方面の道路整備やカンボットでの橋梁建設、一方、タイはカンボジア西部国道四十八号線（一二五キロ：南部沿岸回廊の一部）の道路補修や四つの橋梁建設（コックン・スランバル間）などインフラ整備に従事。ベトナムもカンボジア東部ベトナム国境付近の道路整備を支援している。その他、アジア開発銀行（ADB）、世銀といった国際機関による援助も各地で実施されている。

道路、橋梁建設以外に、SEZ 開発プロジェクトでは、中国によるシハヌークビル SEZ 開発などもあげられる。カンボジア

では二十一の SEZ が認可されているが、シハヌークビル SEZ は、中国・カンボジア合弁企業によるカンボジア最大規模の SEZ 開発プロジェクト（一二三八ヘクタール）である。第一期開発（工業ゾーンだけで三億二〇〇万ドルの投資）では二〇一一年末までに五二八ヘクタールを開発見込み。残りは二〇一五年末までに開発予定である。二〇〇六年中国商務部は中国企業の海外進出を奨励する観点から、海外に八つの工業団地を設立することを決定したが、シハヌークビル SEZ はそのうちのひとつである。カンボジアへの企業進出を通じて、欧米諸国の輸出規制や反ダンピング措置の回避が可能となる。二〇〇八年二月、同 SEZ 敷地内で一万人が参加のもと起工式典が開催。同月、カンボジア政府から承認を得て事業を開始。衣類製造、バイク組立など中国企業が既に操業を開始している。

なお、SEZ 進出上の外資系企業側のメリットとしては、①投資優遇措置（最長九年間の法人税免除、原材料の輸入税免除）を享受できること、②ワンストップサービスを享受できること、③カンボジアからの EU 向け輸出に際し一般特恵関税（GSP）が付与されていること、④大メコン圏（GMS）の市場開拓アクセスが容易なこと、⑤低廉な労働力の確保が比較容易なこと、⑥土地リース料が近隣諸国に比べ安価なこと、等が指摘される。

また、中国によるインフラ開発支援案件として、①（プノンペン市内メコン河畔に位置するプノンペン港の貨物取扱能力が限定的であることから）プノンペン港拡張計画や、②（南西部国道三号線沿線カンボット市を流れる河川上流での水力発電所建設計画など大型インフラ建設案件も見られる。

加えて、ニュータウン開発でも、韓国、中国の動きが見られる。具体的には、韓国の韓一建設は、プノンペン中心部から北西五キロでの在留外国人含む富裕層層向けニュータウン「カムコシティ」（CAMKOCITY）を開発。高層マンション群と三階建て住宅棟などを建設している。韓一建設は、プノンペン市中心部で、オフィスビル「ゴールデンタワー42」の建設にも従事。完成時にはプノンペンで最高層の四十二階建てのビルとなる。また、中国企業による都市開発計画として、CDC は、コックン州での七つのニュータウン開発計画を二〇〇八年六月、認可している。投資総額が三十八億ドルとされ、数多くの中国人の移住が計画される、との噂話も現地で聞かれた。

## 3. 日本からの投資案件の増加に期待

一方、日本からの投資は、単年ベースでの受け入れ額が極めて少ないが、二〇一〇年十月時点の累計額で見ると、CIB 統計では一億四八〇〇万ドル、SEZ を所管するカンボジア経済特区委員会（CSEZB）統計では同八九〇〇万ドルと、合計でこれまでに二億三七〇〇万ドルの投資がなされている。中国、韓国などとの投資金額との比較では少額に留まっているが、昨今の円高の進展等とも相俟って、カンボジア政府側からの日本からの投資、とりわけ日本の中小企業による進出に大きな期待が寄せられている。ジェット口も二〇一〇年三月にプノンペン事務所を開設し、中小企業を中心とした日本企業のカンボジア進出を支援している。

日系メーカーによるカンボジア投資案件としては、プノンペン郊外のプノンペン SEZ（PPSEZ）への進出が数多く見られる。

PPSEZ に進出する日系メーカーは①中

国広州での投資環境が、人民元高や労働法改正で悪化していること、②日本向け輸出に際し LDC 特恵関税の適用が可能であること等から、チャイナ・プラスワン”の進出先として、カンボジア進出を決定した、という。同社関係者は、「中国工場から、立ち上げ時に多くのスタッフをプノンペン工場に派遣し、新規採用カンボジア人スタッフに対する生産面での指導を行なった。その際、プノンペンで中国語の話せる華人系カンボジア人を通訳として多数採用した。プノンペンでは日本語人材の採用は難しいが、中国語人材の採用は容易」としている。

また、味の素が PPS EZ に進出し、二〇一〇年第三・四半期より包装工場を稼働。これまでタイから小分けしてプノンペンまで陸走していたが、国境積み替え時に不良品が発生していたこともあり、タイからバルクで陸走し同 SEZ 内の工場で小分けする形態に切り替えている。

カンボジアへの日系製造業の進出業種は、繊維、製靴、食品関係が数多くみられるが、家電部品用大手企業の進出案件も見られるようになってきている。ミネベアは、中国やタイでの人件費の上昇等から、家電や携帯電話等搭載用のモーターの全額出資生産会社をカンボジアに設立。当面は PPS EZ 内の賃貸工場で、九〇〇人を雇用し、二〇一一年春から生産開始予定とされる。また、生産拠点ではないが、パナソニックが二〇一一年初めに、プノンペンに駐在員事務所を開設し、二〇一二年を目処に販売網や修理サービス網を整備し、薄型テレビや白物家電のカンボジア国内市場開拓に本格的に取り組む旨、報じられている。PPS EZ 以外では、ベトナム国境に近接するバベットのタイセン・バベット SEZ で日系縫製メーカー（紳士服）が操業を開始、

同じくバベットに立地するマンハッタン SEZ にもポリプロピレン製ショッピングバッグメーカーが進出を決定している。

一方、日系商社の動きとしては、住友商事が九〇年代前半より合弁で亜鉛鉄板製造・販売のイースタンスティールインダストリー社を設立、三井物産が原油・天然ガス探鉱事業、三菱商事がボーキサイト採掘など積極的な事業展開を行っている。

サービス業でも、日本の美容院が、プノンペンで富裕者層や在留邦人をターゲットとした美容院を開設したり、シエムリアップに菓子工場を有するアンコール・フーズ社がプノンペンに同社菓子製品やベトナム、ラオス、カンボジア産の紅茶等を販売するお洒落な店舗を設立するなどの動きも見られる。

#### 4. インフラ基盤開発でも日本が貢献

また、日本によるインフラ投資案件としては、無償資金協力で国道一号線沿線ネアツクルン（プノンペンから国道一号線をホーチミン方面へ約一時間）でのメコン川橋梁建設計画案や、電力不足解消に向けたシハヌークビルへの送電線建設などが挙げられる。

前者のネアツクルンでのメコン川橋梁が完成すれば、バンコクからプノンペン經由ホーチミンまでの南部経済回廊は全て陸路でつながれることになる。橋梁建設には、建設予定地周辺に住み着いている住民の移動問題や環境問題などへの対応に相当の時間を要したが、二〇一一年に工事を開始し、二〇一五年二月完成予定である。

一方、後者のシハヌークビルへの送電線建設については、同地の工業団地向けに、国際協力銀行（JBIC）とADB による協調融資で、ベトナムからの連係送電

線を南部カンボットからシハヌークビルへの約七十八キロ区間に敷設する計画で、二〇一二年の完成を目指している。

その他、日本の円借款による SEZ 開発として、シハヌークビル港の隣接地で、シハヌークビル・ポート SEZ の開発が進行中である。開発事業実施主体はシハヌークビル港湾公社及び CDC。総面積は七〇ヘクタールと小規模ながらも、二万五〇〇〇人、三万人の雇用創出見込んでいる。同 SEZ の優位点としては、①シハヌークビル港に隣接した絶好のロケーション、②開発事業実施主体であるカンボジア政府の支援・協力の下、円滑な事業運営が可能なこと、③（許認可の）ワンストップサービスオフィス及び（SEZ 内の）紛争解決委員会」を設置予定であることなどが挙げられる。二〇〇九年六月に造成工事が開始されており、二〇一一年内に完工・開所式開催予定とされる。

また、日本の民間企業が開発に従事した SEZ としては前述の PPS EZ がある。同 SEZ は、三五〇ヘクタールの用地のうち、第一期一四一ヘクタール（うち、工業地区六十一ヘクタール）のインフラ工事が完了。第二期工事一六二ヘクタールの詳細設計も完了。発電施設や、浄水・下水処理施設、ドライポートを有する SEZ である。ワンストップサービスセンターも二〇〇八年九月から正式に業務を開始し、二年以上が経過している。カンボジアにおける電力料金の高さなど操業に際する問題点も指摘されるが、整備されたインフラを兼ね備えた SEZ として、日系企業はじめ、更なる企業進出の増加が見込まれている。（かわだ あつすけ 日本貿易振興機構企画部事業推進主幹（ASEAN・南アジア担当）